

平成 31 年度

静岡県土地開発公社事業計画
予算及び資金計画

静岡県土地開発公社

平成31年度 事業計画

1 基本方針

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、県土の調和のとれた発展と地域の秩序ある整備を促進し、もって県民の福祉の増進に寄与するため、その基盤となる公共用地の計画的な取得を行うとともに、公共事業の抑制傾向にある現下の社会経済情勢を踏まえ、一層の経営合理化等により機動的かつ効率的な運営を図るものとする。

2 事業実施計画

(1) 公有地取得事業

国、県及び市町からの依頼に基づく国道414号河津下田道路等の公共事業用地及び県単独事業用地について、58,000㎡、44億8,820万円の取得を計画した。

前年度当初予算と比較して面積で33%の増、金額で23%の増である。

区 分 (路線名)	施行箇所	面積 (㎡)	事業費 (千円)	依頼者
公共事業用地		44,000	2,234,100	
国道414号河津下田道路	下田市	13,000	597,400	国土交通省
国道1号島田金谷バイパス	島田市	1,000	99,000	国土交通省
市町用地先行取得	県内全域	30,000	1,537,700	県内市町
県単独事業用地		12,900	2,151,800	
県単独事業用地先行取得	県内全域	12,900	2,151,800	静岡県
公共用地代替地先行取得	県内全域	1,100	100,000	
過年度事業利息	—	—	2,300	
合 計		58,000	4,488,200	

(2) 土地造成事業

県からの依頼に基づく津波浸水区域内住民の移転先確保を目的とした土地造成事業について、水道工事を計画し、560万円の費用を見込んでいる。

区 分	依頼者	施行箇所	事業費 (千円)	摘 要
沼津市内浦重須地区高台移転事業	静岡県	沼津市	5,600	
合 計			5,600	

(3) 受託用地事業

県土木事務所からの委託を見込むものであり、委託料は20万円を見込んでいる。

区 分	事業主体	施行箇所	委託費 (千円)	摘 要
(都) 金岡浮島線	静岡県	沼津市	200	取扱用地補償費 10,000千円
合 計			200	取扱用地補償費 10,000千円

(4) 公有地売却事業

公共用地及び公用地として取得した国道414号河津下田道路など28件を、約定に従って国、県及び市町に引き渡すことにより売却予定額の総額9億9,130万円を計上する。

区 分	件数	面積 (㎡)	金額 (千円)	摘 要
公共事業用地	4	8,100	223,100	
県単独事業用地	24	9,600	768,200	
合 計	28	17,700	991,300	

平成31年度 予 算

(総 則)

第1条 平成31年度静岡県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事業収益	991,500千円
	第1項 公有地取得事業収益	991,300千円
	第2項 受託用地事業収益	200千円
第2款	事業外収益	41,200千円
	第1項 受取利息	20千円
	第2項 有価証券利息	29,450千円
	第3項 雑収益	11,730千円
	収入合計	1,032,700千円

支 出		
第1款	事業原価	983,600千円
	第1項 公有地取得事業原価	983,400千円
	第2項 受託用地事業原価	200千円
第2款	販売費及び一般管理費	45,700千円
	第1項 販売費及び一般管理費	45,700千円
第3款	事業外費用	100千円
	第1項 支払利息	90千円
	第2項 消費税	10千円
第4款	特別損失	100千円
	第1項 固定資産除却損	100千円
	支出合計	1,029,500千円

(収益的収入支出差引額 3,200千円)

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,202,200千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		4,468,900千円
第1項 長期借入金		4,468,900千円
	支	出
第1款 資本的支出		5,671,100千円
第1項 公有地取得事業費		4,488,200千円
第2項 土地造成事業費		5,600千円
第3項 借入金償還金		977,300千円
第4項 固定資産取得費		200,000千円

(長期借入金)

第4条 長期借入金の限度額は、4,468,900千円と定める。

(短期借入金)

第5条 短期借入金の限度額は、2,500千円と定める。

(支出予定額の流用)

第6条 各項目の間において、支出の予定額を相互に流用できることとする。

平成31年度 資 金 計 画

(単位：千円)

	区 分	当年度予定額	前年度決算見込額	増 減
受 入 資 金	公有地取得事業収益	991,300	1,299,500	▲ 308,200
	受託用地事業収益	200	20,100	▲ 19,900
	受 取 利 息	20	20	0
	有 価 証 券 利 息	22,010	21,510	500
	長 期 借 入 金	4,468,900	1,814,300	2,654,600
	繰越長期借入金	1,882,900	415,400	1,467,500
	短 期 借 入 金	2,500	0	2,500
	前年度未収金等	18,620	35,490	▲ 16,870
	前年度繰越金	202,200	300,260	▲ 98,060
	計	7,588,650	3,906,580	3,682,070
支 払 資 金	土地造成事業費	5,380	1,980	3,400
	受託用地事業原価	180	16,990	▲ 16,810
	販売費及び一般管理費	44,080	43,790	290
	支 払 利 息	90	0	90
	公有地取得事業費	4,416,600	1,809,000	2,607,600
	固定資産取得費	200,000	100,000	100,000
	借入金償還金	977,300	1,294,500	▲ 317,200
	繰越事業費	1,872,800	417,600	1,455,200
	前年度未払金等	5,000	20,520	▲ 15,520
	計	7,521,430	3,704,380	3,817,050
	差 引	67,220	202,200	▲ 134,980

平成31年度 予定貸借対照表

平成32年3月31日現在
(単位：円)

資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金	67,220,000	
(2) 未 収 金	11,730,000	
(3) 公 有 用 地	7,656,504,849	
(4) 開 発 中 土 地	7,400,000	
(5) 未 収 収 益	7,391,957	
(6) 公 有 用 地 損 失 引 当 金	△2,440,630	
流 動 資 産 合 計		7,747,806,176
2 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 工 具、器 具 及 び 備 品	1,071,948	
減 価 償 却 累 計 額	1,071,942	6
有 形 固 定 資 産 計		6
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 電 話 加 入 権	261,900	
無 形 固 定 資 産 計	261,900	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 投 資 有 価 証 券	2,269,672,847	
イ 出 資 金	50,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	2,269,722,847	
固 定 資 産 合 計		2,269,984,753
資 産 合 計		10,017,790,929
負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	140,000	
(2) 短 期 借 入 金	2,500,000	
(3) 未 払 費 用	2,500,000	
(4) 預 り 金	300,000	
(5) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	3,720,000	
流 動 負 債 合 計		9,160,000
2 固 定 負 債		
(1) 長 期 借 入 金	7,720,672,553	
(2) 引 当 金		
ア 退 職 給 付 引 当 金	43,624,159	
固 定 負 債 合 計	7,764,296,712	
負 債 合 計		7,773,456,712
純 資 産 の 部		
1 資 本 金		
(1) 基 本 財 産	20,000,000	
資 本 金 合 計		20,000,000
2 準 備 金		
(1) 前 期 繰 越 準 備 金	2,221,134,217	
(2) 当 期 純 利 益	3,200,000	
準 備 金 合 計	2,224,334,217	
純 資 産 合 計		2,244,334,217
負 債 資 本 合 計		10,017,790,929

平成31年度 予定損益計算書

自 平成31年4月 1日
至 平成32年3月31日

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	991,300,000	
	(2) 受託用地事業収益	<u>200,000</u>	991,500,000
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	983,400,000	
	(2) 受託用地事業原価	<u>200,000</u>	<u>983,600,000</u>
	事業総利益		7,900,000
3	販売費及び一般管理費		
	(1) 販売費及び一般管理費		<u>45,700,000</u>
	事業損失		37,800,000
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	20,000	
	(2) 有価証券利息	29,450,000	
	(3) 雑収益	<u>11,730,000</u>	41,200,000
5	事業外費用		
	(1) 支払利息	90,000	
	(2) 消費税	<u>10,000</u>	<u>100,000</u>
	経常利益		3,300,000
6	特別損失		
	(1) 固定資産除却損		<u>100,000</u>
	当期純利益		<u><u>3,200,000</u></u>

◎ 部門別経費明細表

(単位：千円)

節	公有地取得事業	土地造成事業	受託用地事業	販売費及び 一般管理費	計
直接費					
(1) 用地補償費	4,304,100	0	0	0	4,304,100
(2) 造成工事費	0	5,000	0	0	5,000
(3) 支払利息	24,600	100	0	0	24,700
(4) 予備費	47,600	200	0	0	47,800
計	4,376,300	5,300	0	0	4,381,600
人件費					
(1) 報酬	0	0	0	10,000	10,000
(2) 給料	26,260	100	50	10,690	37,100
(3) 職員手当	12,400	50	20	6,130	18,600
(4) 法定福利費	7,100	20	10	3,850	10,980
(5) 厚生費	0	0	0	150	150
(6) 退職給付費用	1,740	10	10	190	1,950
(7) 賞与引当金繰入額	2,400	10	10	1,300	3,720
(8) 派遣職員人件費負担金	2,600	10	0	5,190	7,800
計	52,500	200	100	37,500	90,300
経費					
(1) 賃金	0	0	0	1,200	1,200
(2) 報償費	20	0	0	330	350
(3) 旅費	850	10	20	460	1,340
(4) 交際費	0	0	0	100	100
(5) 需用費	2,520	10	10	500	3,040
(6) 役務費	550	10	10	350	920
(7) 委託料	44,700	0	0	20	44,720
(8) 使用料及び賃借料	4,250	30	30	650	4,960
(9) 負担金	6,500	30	20	4,450	11,000
(10) 公租公課	0	0	0	130	130
(11) 減価償却費	0	0	0	0	0
(12) 雑費	10	10	10	10	40
計	59,400	100	100	8,200	67,800
合計	4,488,200	5,600	200	45,700	4,539,700